

施 策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16020104-01-680
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標		介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数	担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分			実施計画					
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）										
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）		介護認定を受けている要介護者が自立に向けた生活に必要な福祉用具を購入し、申請することにより費用の9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。 (1年度に対し支給限度基準額10万円)											
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		手続きは、いったん利用者が全額を負担し、領収書などを添えて申請する。対象となる用具が決められているので、事前に市やケアマネージャーに相談してもらうことが必要になる。											
要介護認定被保険者が自宅で自立した生活ができるようになる。		【必要書類】 ・介護保険居宅介護（予防）福祉用具購入費支給申請書 ・請求書・領収書・購入した商品が載っているパンフレット ・福祉用具販売計画											
4. 成果（簡易評価は未記入）													
成果指標名称	単位	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度		目標				
購入者数	人	143	155	176	176								
5. コスト													
事業費	計	千円	4,998	6,315	5,753	4,960							
	国	千円	1,250	1,579	1,112	952							
	県	千円	625	789	834	719							
	地方債	千円	0	0	0	0							
	その他	千円	1,349	1,705	1,553	1,339							
	一般	千円	1,774	2,242	2,254	1,950							
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2									
正職員人件費	千円	1,546	1,563	1,605									
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)	千円	6,544	7,878	7,358	4,960								
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）													
あがっている	福祉用具購入費を支給することにより自立した在宅生活の支援ができている。 高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、購入者数は毎年度増減がある。 令和5年度は増加した。												
どちらかといえばあがっている	高齢者（要介護認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。												
あがっていない (停滞・低下)													
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）													
対象動向	増加	類似事業	なし										
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし										
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし										
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし										
成果向上余地	中程度												
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持 / 事業終了の場合は記入する必要なし）													
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄								
平成12年の介護保険法創設に伴い介護の必要な被保険者が、福祉用具を利用することで、自宅での自立した生活を可能にするための事業として設けられた。 介護が必要となっても、できるだけ自宅で自立した生活が送れるよう支援するために今後も利用が増加するものと思われる。													